

平成12年防災功労者内閣総理大臣表彰式

(総務課)

平成12年防災功労者内閣総理大臣表彰式が去る9月1日(金)午前11時から内閣総理大臣官邸大ホールにおいて、森喜朗内閣総理大臣、西田司自治大臣、鈴木正明消防庁長官をはじめ、多数のご臨席のもと盛大に挙行されました。

受賞された方々は、毎年9月1日の「防災の日」に際し、

- 1 災害時における防災活動について顕著な成績を挙げ又は功績があったもの。
- 2 防災思想の普及または防災体制の整備について顕著な成績を挙げ又は功績のあったもの。

等に該当する個人又は団体で、団体15が受賞しました。このうち消防関係受賞者は団体9です。

表彰式では、森喜朗内閣総理大臣の挨拶の後、内閣総理大臣から表彰状が受賞者一人ひとりに授与されました。最後に受賞者を代表し、運輸省推薦の小川南海男甲浦漁業共同組合長が謝辞を述べ、表彰式を終了いたしました。

表彰式終了後、記念撮影及び記念パーティを行い、その後解散いたしました。

なお、消防関係受賞者は次の方々です。

(団体)

広島市^{あさみなみ}安佐南消防団 (広島県)
広島市^{あさきた}安佐北消防団 (広島県)
広島市^{さえき}佐伯消防団 (広島県)
呉^{くれし}市消防団 (広島県)

白鳥町^{しろとりちょう}消防団 (岐阜県)
古川町^{ふるかわちよう}消防団 (岐阜県)
清見村^{きよみむら}消防団 (岐阜県)
高鷲村^{たかすむら}消防団 (岐阜県)
河合村^{かわいむら}消防団 (岐阜県)



平成12年度救急功労者消防庁長官表彰式

(救急救助課)

平成12年度救急功労者表彰式が、去る9月8日(金)午後3時から消防庁において、挙行されました。

受賞された方々は、「救急の日」に際し、

- 1 卓越した医学的知見により15年以上救急業務の推進に貢献した者。
- 2 救急業務に対する深い理解から、15年以上に亘る救急資機材等の支援により、救急業務の推進に貢献した個人又は団体。
- 3 消防機関と医療機関との連絡協協議会の役員として、15年以上に亘り救急業務の推進に貢献した者。
- 4 応急手当普及員として、15年以上に亘り応急手当の普及に精励した者。

- 5 救急救命士として、15年以上に亘り救急業務に精励し、その成績が特に優秀で、他の模範と認められる者。

等に該当する個人又は団体で、記念すべき第1回目である本年度は個人3名、及び2団体が受賞されました。

表彰式では、鈴木正明消防庁長官の式辞の後、長官から受賞者一人ひとりに表彰状が授与され、最後に受賞者を代表して、大塚敏文日本医科大学理事長が謝辞を述べ、表彰式を終了いたしました。

表彰式終了後、記念撮影を行いました。なお、受賞者は次の方々です。

(個人)

大塚 敏 文 日本医科大学理事長 (東京都)

金子 正 光 札幌医科大学名誉教授 (北海道)

松 永 等 黒崎整形外科病院理事長 (福岡県)

(団体)

小池酸素工業株式会社市川充填工場 (千葉県)

全国共済農業協同組合連合会長野県本部 (長野県)



アジア消防長協会総会

(消 防 課)

野平匡邦消防庁審議官が、去る8月6日(日)から8日(火)までクアラルンプール(マレーシア国)で開催された第21回アジア消防長協会総会に出席しました。

アジア消防長協会は、アジア地域における消防の全般的発展に資することを目的として、昭和33年5月に設立され、現在16カ国、2地域の国家、州及び市町村の消防関係者等約1,200名が会員となっています。

消防庁では、消防分野の国際協力のニーズの高まりを踏まえて、開発途上国を対象とした消防専門家の派遣、研修員受け入れ等、消防分野における国際協力を推進しており、その一環としてアジア消防長協会の充実、発展を支援しています。

総会の冒頭での「本総会における充実した討議が、各国、地域で抱えている諸問題の解決や消防の発展に貢献することを期待する」旨の野平審議官の挨拶に、各国、地域の消防関係者等はアジア消防長協会の役割を再認識しました。

総会では、火災予防体制の整備、消防装備の充実、救急救助業務の高度化について、熱心な

討議が進められ、最後に、アジア消防長協会として、アジア地域における消防の発展と安全のため、これらの事項についての協力等を積極的に推進することが宣言されました。

アジア消防長協会総会に出席した後、野平審議官はマレーシア国のジョホール州消防本部を訪問しました。

消防本部で、教育訓練担当部長から消防の組織、体制についての説明を受け、両国の消防体制等についての情報交換をした後、併設されているバライ消防署を視察しました。

消防組織はボンバ(サンスクリット語で「水」の意味)と呼ばれ、消防、救助業務を担当しています。なお、救急業務は医療機関が実施しています。

バライ消防署員の業務に対する姿勢を垣間見て、消防の組織や規模、また対象とする災害事象に違いはあっても、住民の人命、財産を災害から守るという使命に違いはなく、その使命達成に向けて、今後さらに相互の協力体制を強固にしていく必要性を認識しました。



総会で挨拶する野平匡邦審議官

平成12年度総合防災訓練の結果

(震災対策指導室)

本年度の政府における総合防災訓練は、去る9月1日の「防災の日」に行われました。今回の訓練内容及び結果の概要は以下のとおりです。

1 東海地震対応訓練

- (1) 本年の東海地震対応訓練は、予知対応型訓練に重点をおいて実施することとされ、訓練前日の8月31日16時30分に地殻活動に関する情報(「観測情報」)が気象庁より関係機関に伝達される情報伝達訓練をはじめ、翌9月1日には①判定会召集連絡報の受理・伝達訓練②緊急参集チームの参集訓練、③総理大臣はじめ関係閣僚参加の下、関係閣僚会議、警戒宣言の発令、地震災害警戒本部の設置・運営訓練等が行われました。
- (2) 現地本部訓練として、強化地域内震度6弱以上の地震が発生したとの想定の下に、中谷自治総括政務次官を団長とする政府調査団が静岡県総合防災訓練会場(湖西市・新居町)に赴き、静岡県知事から被害状況の報告及び救援要請を受けるとともに、テレビ会議方式による政府緊急災害対策本部への報告訓練等が実施されました。

2 南関東直下型地震対応訓練

- (1) 南関東直下型地震対応訓練は、発災対応型訓練として、神奈川県下を震源とする震度6弱以上の直下型地震が発生したとの想定の下に、①政府緊急災害対策本部運営訓練②初動期の情報収集・伝達訓練③地方公

共団体等との連携による情報収集・伝達訓練④広域応援訓練⑤ヘリコプター等を活用した広域的な患者搬送訓練等が行われました。

- (2) 現地訓練として、神奈川県平塚市(七都県市合同防災訓練会場)に政府現地対策本部を設置し、政府調査団として総理大臣(団長)、西田自治大臣兼国家公安委員長、国土庁長官及び鈴木消防庁長官らが赴き訓練に参加しました。

3 自治省消防庁としての訓練

自治省消防庁では、東海地震及び南関東直下型地震対応訓練に対応するため、自治省・消防庁地震警戒本部及び同災害対策本部を設置し、以下の実践に備えた訓練を実施しました。

- (1) 職員一斉参集訓練
- (2) 政府本部及び地方公共団体との情報収集・伝達訓練
- (3) 静岡県総合防災訓練会場との間で地域衛星通信ネットワークを用いたテレビ会議方式(中谷自治総括政務次官・静岡県知事と自治省消防庁本部の西田自治大臣・荒井自治政務次官との間)による情報伝達訓練
- (4) NTT等の通信回線手段が途絶えた場合を想定し、現地(湖西会場)への派遣職員と自治省消防庁災害対策本部との間での可搬式無線による通信訓練
- (5) 炊き出し訓練等

4 東京都総合防災訓練への支援

政府は、9月3日に東京都が実施した総合防災訓練に際し、国が支援体制をとる立場から、官邸の被災を想定し、防衛庁の中央指揮所に緊急災害対策本部（本部長：内閣総理大臣）を設置するなどの訓練を行いました。ま

た、今回の訓練は、関係機関との連携をテーマとして、緊急消防援助隊50隊を含めた消防機関及び、警察、海上保安庁、自衛隊等関係機関が参加し、総合的かつ実践的な総合防災訓練が実施されました。



自治省・消防庁災害対策本部でテレビ会議に臨む
西田司自治大臣（右）、荒井広幸政務次官（左）

平成12年度「救急の日」及び「救急医療週間」の結果

(救急救助課)

「救急の日」及び「救急医療週間」は、救急医療及び救急業務に対する国民の正しい理解と認識を深め、かつ、救急医療関係者の意識の高揚を図るため、昭和57年から毎年実施されているもので、今年も9月9日(土)の「救急の日」をはじめ、9月3日(日)から9月9日(土)までの「救急医療週間」の間、全国各地において国、地方公共団体、医療機関等を中心に様々な催しが実施されました。

各消防機関では、心肺蘇生法の実技指導等の応急手当指導や救急資器材の展示、著名人による一日救急隊長、消防音楽隊の演奏など、各地で特色ある救急フェア・フェスティバルが実施されました。

消防庁でも、各都道府県知事あてに「救急の日」及び「救急医療週間」の実施について重点方針等を通知するとともに、啓発ポスターの作成及び配布、インターネットによる広報、テレビ報道等のマスコミ媒体を活用した救急救命士制度、救急業務の紹介及び応急手当の普及啓発を行いました。

9月4日(月)には、消防庁において「感謝状の贈呈式」を実施しました。この贈呈式では、全国の消防本部に対して救急自動車の寄贈をされた、安田生命保険相互会社に対して消防庁長官

が感謝状を贈呈しました。

9月8日(金)には、消防庁において「救急功労者表彰式」を実施しました。この表彰は救急業務の推進に貢献し、社会公共福祉の増進に顕著な功績のあった個人及び団体を表彰するもので、記念すべき第1回目の本年度は、個人3名及び2団体に対し消防庁長官が表彰状を授与しました。

9月7日(木)から9日(土)までの3日間は、JR東京駅において「救急の日2000」を開催しました。開会式では鈴木正明消防庁長官や女優のかとうかずこさんらがテープカットを行いました。また、各日とも心肺蘇生法の実演と実習指導、救急救命処置の実演等を行い、多くの乗客が足を止めて見学していました。

我が国の救急出場件数は昭和38年の法制化以降、年々増加の一途を辿り、平成11年の全国の救急出場件数は393万999件に達しており、今後さらに救急業務の重要性が高まるとともに質的向上が求められているものと考えられます。

このため、消防庁としても、救急救命士養成の促進やヘリコプターによる救急業務の推進を図るとともに、高規格救急自動車等の高度救命処置用資器材の整備促進と、地域におけるメディカルコントロール体制の構築等により、救急

業務の更なる高度化に向けた施策に全力を挙げ
て取り組んでいるところでありますが、「救急
の日」及び「救急医療週間」の機会を通じて、

より多くの方々に救急業務や応急手当の重要性
を理解していただいたものと考えております。



シドニーオリンピック出場選手の消防庁長官表敬訪問

(総務課)

シドニーオリンピックのヨット競技49er（フォーティナー級）に出場する横浜市消防局 佐々木共之^{ささきともゆき}消防士（36歳）が、去る8月23日(水)消防庁長官を表敬訪問しました。

当日は、鈴木正明消防庁長官、細野光弘次長、野平匡邦審議官と、消防職員とヨット選手との両立やオリンピックに向けての抱負などについて歓談した後、鈴木長官、細野次長、野平審議官より激励を受けました。

出場種目のヨット競技 49er級（フォーティナー級）は、シドニーオリンピックから採用された新種目で、全長4.995m、幅1.71m、マスト長8.1mの2人乗りのヨットで、3枚の巨大なセール（セール面積57.7m²）を操作し、指定されたマークを回り着順を競う競技で、9月16日(土)～9月25日(月)の間、オーストラリアシドニー湾ラッシュカターズ・ベイで競技が行われます。



鈴木正明消防庁長官、細野光弘消防庁次長より激励を受ける
佐々木共之消防士

第48回全国消防技術者会議の開催

(消防研究所)

消防防災の科学技術に関する調査研究、技術開発等の成果を公開の場で発表すると同時に、参加される消防関係技術者の方々と討論を行う「第48回全国消防技術者会議」を、下記のとおり開催します。

記

- 開催日時 平成12年10月19日(木)～20日(金)の2日間
10:00～16:00
- 開催場所 ニッショーホール (日本消防会館)
東京都港区虎ノ門2-9-16
TEL 03(3503)1486
- 会議内容 (1) 特別講演 「原子力災害への対応策
—米ブラウンスフェリー原発火災事故の恐怖—」
物理学者・技術評論家 桜井 淳
(2) 消防用機器開発をテーマとしたフォーラム
(3) 消防に関する技術開発、調査研究成果、災害事例の報告等をテーマとした研究発表
(4) 開発・試作機器等の展示・デモンストレーションによる発表

なお、詳細については、消防研究所ホームページ (<http://www.fri.go.jp>) に掲載します。

消 防 庁 辞 令

(平成12年9月1日付)

氏 名	新	旧
熊 倉 弘 統	出向 (自治省財政局交付税課へ)	総務課
逢 坂 真 徳	総務課	自治大臣官房総務課

平成12年 8 月の主な通知・通達

発 番 号	日 付	あ て 先	発 信 者	標 題
消防予第181号	8月3日	各都道府県消防主管部長	消防庁予防課長	平成12年度下半期可搬消防ポンプ等整備資格者特例講習及び再講習の実施について
消防予第188号	8月17日	各都道府県消防主管部長	消防庁予防課長	防災製品の品目の追加について
消防危第93号	8月24日	各都道府県消防主管部長	消防庁危険物規制課長	特定屋外貯蔵タンクの内部点検等の検査方法に関する運用について
消防予第191号	8月25日	各都道府県知事	消防庁長官	平成12年秋季全国火災予防運動の実施について
消防予第200号	8月31日	各都道府県消防主管部長	消防庁予防課長	自動火災報知設備の受信機の性能の適切な維持管理について

9月の広報テーマ

9月9日は救急の日
 秋の行楽期における火災の被害防止
 地震に対する日常の備え
 適マーク制度の普及と理解の推進
 火山災害に対する備え

☆テレビによる防災キャンペーン（10月分）☆

ご存じですか ～防災ミニ百科～		
放送日	主管課	テーマ
10月19日(木)	防 災 課	(仮) 防災まちづくり大賞事例紹介

(日本テレビ他30局ネット)

編集発行 消防庁総務課

〒105-8489 東京都港区虎ノ門2丁目2番1号

TEL 03 (5574) 0121

消防庁ホームページ

<http://www.fdma.go.jp>